

R8.4.20【記載例の訂正】

補助事業計画書2.具体的内容(2)「新製品のPR、ユーザー情報収集」の実施期間の記載例を訂正しました。(誤)～R9.3(正)～R8.12

公益財団法人静岡県産業振興財団理事長 中西勝則 様

応募者 住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇市〇〇〇1234-5
会社名又は屋号 〇〇工業株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 財団 太郎
担当者職・氏名 開発係長 財団 次郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

中小企業等収益力向上（賃上げ環境整備）事業費補助金応募申込書

中小企業等収益力向上（賃上げ環境整備）事業費補助金に関し、別添のとおり関係書類を添付して応募します。

なお、応募資格をすべて満たしていることを誓約するとともに、本記載内容について偽りがないこと、履行が可能であることを証します。

1 応募者概要

事業者	法人	※法人の場合（	株式会社	）
業種	⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	※⑧その他の場合（		）
従業員	13	人	※役員を除いた従業員数を記載してください。	
資本金・出資金	5,000	千円		

2 応募区分

枠	DX推進枠
賃金引上げ要件	該当 該当の場合のみ以下も選択すること 賃金引上げを予定している

1 事業類型

既存事業とは異なる新たな事業	既存事業の高度化に資する事業
<input checked="" type="checkbox"/> 新商品の開発又は生産 <input type="checkbox"/> 新役務の開発又は提供 <input type="checkbox"/> 新事業分野への進出	<input type="checkbox"/> 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 <input type="checkbox"/> 役務の新たな提供の方式の導入

※該当するものに印をつけること（複数回答可）。

※承認済みの経営革新計画を事業計画とする場合には、経営革新計画申請書類の別表1の「新事業分野の類型」に合致するものを選択すること。

2 事業計画名等

事業計画名（注）	計画期間
AI画像認識による高精度読取システムの開発と販売	2年間

注 承認済みの経営革新計画を事業計画とする場合には、「事業計画名」欄に、経営革新計画のテーマ名を記入すること。

3 事業計画の内容等

(1) 当社の現状と経営課題

ア 現在の事業内容

当社は光・レーザー・計測分野を中心に研究開発を行っており、特に画像処理技術に強みを有する。これまでに開発した画像処理ソフトやシステムは、累計3,000件以上の導入実績を持ち、自動車、家電、精密機器、電子部品、など多様な分野の製造業において活用されている。

イ 自社の強み・弱み等

	強み	弱み
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> AI画像処理と光学技術に精通している。 製造業へのソフトやシステム導入に関するノウハウを有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業人員が少なく、潜在顧客へのアプローチが十分に行えない。 営業拠点が少なく販路開拓力が弱い。
	機会	脅威
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> 企業の人手不足が深刻化し、省力化・自動化の需要が急増している。 AI画像処理の応用領域は拡大しており、農業、医療、物流、建設、インフラ、食品など幅広い分野で活用が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> AI市場の拡大に伴い新規参入が容易になり、競争が増加する恐れがある。 大手企業が参入することで市場が支配される可能性がある。

ウ 経営課題

AIが普及し始めた当時は、工業製品の検査向けAI画像処理の参入障壁は高く、競争も少なかったが、現在は海外製品を含め競争が増加し、売上や利益が低下する状況となっている。このため、製品の更なる高精度化によって工業検査向け画像処理分野での競争力を強化するとともに、他の用途にも対応した新たな製品開発が急務となっている。

(2) 事業計画の具体的内容

本事業では、静止画だけでなく動画の一場面も切り出して画像認識を行うことができる高い精度と、スマートフォンやタブレットで撮影した画像や映像でも認識できる利便性を併せ持った画像処理システムを開発する。

新製品は、対象物の形状やデジタル・アナログの表示方式を問わず数値を読み取り、対象物の仕様が変った場合でもAIに再学習させることで大規模なシステム改修を必要としない仕様とするほか、撮影したデータはクラウドで管理し、画像内の数値データの蓄積や分析を容易にすることで、製造業のみならず幅広い分野への普及を目指していく。

(3) 事業計画の新規性等

ア 新規性

既存の画像読取システムの多くはAIを活用するものではなく、「定点カメラで決まった位置・決まった形状だけを撮影する」ことが前提となっていることから、カメラと対象物との間の遮蔽物の除去や、撮影対象の形状が変わった場合のシステム改修等が必要となるといった課題を抱えている。AIを活用した製品も少数存在するが、QRコードの貼付が必要であったり、1枚の画像から1つの数字しか読み取れないなどの制限がある。

本計画では、独自の画像処理技術とAIを組み合わせることで、これらの課題を初めて解決する画像読取システムを開発するものであり、スマートフォンやタブレットで撮影した画像でも読み取れる手軽さや、精度の高い画像認識、データ蓄積等が可能な製品は例がなく、新規性が高い。

イ ターゲットとする市場（ニーズ）

本システムの主なターゲット市場は、工場・農場・電力設備などにおけるメーター読取を中心とした設備監視・記録業務の自動化分野である。これらの現場では、手書きによる記録が依然として多く残っており、作業負担や誤記録のリスクが課題となっている。また、工場・ビル・マンション・商業施設などの駐車場における入退場管理の自動化やセキュリティ向上など、自動車のナンバーも認識できることを活用したサービス分野も重要な市場となる。

ウ 販売又は提供方法

販促活動としては、これらの業界に対する直接営業に加え、画像処理技術やAI技術に関心を持つ企業・自治体に向けて、関連する展示会や業界イベントへ積極的に出展し、製品のデモンストレーションを通じて認知拡大と販路開拓を進める。また、導入事例の公開やオンラインセミナーの開催、業界誌・専門メディアでの情報発信なども行い、潜在顧客へのアプローチを強化する。

(4) 事業実施スケジュール

	実施項目	実施時期	実施内容
1年目	製品試作	交付決定日～R8.10	AIによるメーター読取プログラムの開発
	製品PR、情報収集	R8.10～R8.12	展示会等での製品のPR、試用時情報収集
	製品販売開始	R9.1～R9.3	新製品の販売開始
2年目※	改良開発	R9.4～R9.10	ユーザーの要望等を踏まえた改良
	販路開拓	R9.10～R10.3	検索広告・展示会・事例公開で販促強化

※計画期間が2年の場合は、2年目の欄にも必要事項を記載すること。

(5) 事業の実施方法（実現可能性）

ア 事業実施体制（資金、人材、事務処理能力、社外協力体制等）

本システムの開発・改良は社内の技術担当2名が担当し、販売促進は営業担当2名が中心となって進める。展示会の出展時は、営業担当1名、技術担当者1名の計2名が対応する。

イ 事業計画の実施に必要な許認可や届出

- あり（ ）
- なし

4 目標とする経営指標の状況（別紙添付のこと）

《事業者全体計画》

（単位：千円、人、％）

区分	直近期末 (7年4月)	1年目 (9年4月)	2年目 (10年4月)	伸び率 (%)
売上高	194,689	200,000	205,000	
営業利益	10,769	11,000	12,000	
人件費	125,449	131,000	132,000	
減価償却費	4,027	5,000	5,000	
付加価値額	140,245	147,000	149,000	6.2%
一人当たりの 付加価値額	11,687	11,308	11,462	-1.9%
従業員数	12	13	13	

《補助事業関係分計画》

（単位：千円、人、％）

区分	直近期末 (7年4月)	1年目 (9年4月)	2年目 (10年4月)	伸び率 (%)
売上高	0	5,000	10,000	
営業利益	0	3,500	5,000	
人件費	10,000	14,000	14,000	
減価償却費	0	600	600	
付加価値額	10,000	18,100	19,600	96.0%
一人当たりの 付加価値額	5,000	4,525	4,900	-2.0%
従業員数	2	4	4	

※事業計画2年を予定している場合のみ、2年目欄を使用する。

付加価値額の算出根拠

（単位：千円）

	直近期末	1年目	2年目
営業利益	10,769	11,000	12,000
人件費	125,449	131,000	132,000
減価償却費	4,027	5,000	5,000
リース料	0	0	0
賃借料	0	0	0
付加価値額計	140,245	147,000	149,000

※人件費については、下表から転記すること。

※減価償却費の算出にリース料、賃借料を算入する場合は、記載すること。

人件費等の算出根拠

（単位：千円）

	直近期末	1年目	2年目	備考
役員報酬	12,000	12,000	12,000	
役員賞与	0	0	0	
給与手当	84,079	88,500	89,500	
賞与	15,803	16,500	16,500	
他手当（給与所得）	0	0	0	
退職手当	0	0	0	
法定福利費	13,567	14,000	14,000	
福利厚生費	0	0	0	
他手当（給与所得外）	0	0	0	
人件費計	125,449	131,000	132,000	

※製造原価報告書における労務費も算入すること。

従業員数

（単位：人）

	直近期末	1年目	2年目
人数	12	13	13

※役員、家族を含めた従業員数を記載すること。

1 概要

区分	内容
実施内容	本事業では、AIを活用し、撮影するだけで画像内からアナログ・デジタルメーターを自動検出し、メーターの種類判定と数値読取を行うシステムを開発する。また、この技術を自動車ナンバープレートにも応用し、高精度なナンバープレートの読取も実現する。開発した製品は、展示会やウェブ広告を活用して広くPRし、導入促進につなげる。
実施期間	交付決定日 ～ 令和8年（ 12 ）月

2 具体的内容

(1) 実施項目1：AIを活用したメーター・ナンバープレート自動読み取りシステムの開発・製品試作

区分	内容
実施内容	<ul style="list-style-type: none">・従来は複数の設定が必要だった手続き型メーター読取に対し、設定をほぼ不要とし、AIが自動でメーターを検出・判定・読取する機能を開発する。・この技術を自動車のナンバープレート読取にも応用し、高精度なナンバー読取機能を開発する。・開発した新機能を既存の画像処理ソフトに組み込み、新製品として試作する。
実施体制	開発担当2名（〇〇、〇〇）
実施期間	交付決定日～R8.10
成果目標	展示会等に出展可能な試作製品の完成

(2) 実施項目2：新製品のPR、ユーザー情報収集

区分	内容
実施内容	<ul style="list-style-type: none">・ホームページ、展示会、業界誌・専門メディア等での新製品に関する情報発信を行い、多方面からの認知拡大を図る。・ホームページには閲覧分析機能を設け、訪問者の反応や問い合わせ状況を定期的に確認し、必要に応じて内容を改善する。
実施体制	開発担当1名（〇〇）、営業担当1名（〇〇）
実施期間	R8.9～R8.12
成果目標	新製品に関する問い合わせ件数：30件以上

(3) 実施項目3：

区分	内容
実施内容	
実施体制	
実施期間	
成果目標	

3 経費の積算明細

経費区分	積算の明細	補助事業に要する経費 (消費税抜き)
専門家謝金	助言 50,000円×8回 400,000円 (内訳) ・商品改良への助言 8回	400,000
専門家旅費	静岡⇄〇〇 6,250円×2(往復)×8回 100,000円	100,000
職員旅費	静岡⇄東京 5,000円×2(往復)×2人 20,000円	20,000
原材料費	〇〇〇 1kg 400,000円 ■■■ 20,000円×5缶 100,000円	500,000
機械部品又は工具器具費		
機械装置費	〇〇設備の導入 詳細は別添の見積書・カタログのとおり	4,980,000
産業財産権等の導入に要する経費		
委託・外注費	〇〇〇業務	300,000
展示会等出展費	都内展示会 内訳(積算の根拠となる数字等)は別紙に記載	800,000
資料購入費	AI関連の資料5冊	35,000
通信運搬費		
借料		
調査研究費		
雑役務費	〇〇業務 アルバイト 2人×1,500円×50時間 150,000円	150,000
広報費	ホームページ作成 内訳(積算の根拠となる数字等)は別紙に記載	2,000,000
通訳・翻訳料		
合計		① 9,285,000

4 補助金申請額

6,190,000円 (千円未満切捨)

<計算式>

枠	補助率②	補助上限額③	①×②≤③
DX推進枠	2/3	10,000,000	6,190,000

中小企業者等収益力向上(賃上げ環境整備)事業費補助金の応募に関する誓約書

当社(私)は、中小企業者等収益力向上(賃上げ環境整備)事業費補助金(以下「補助金」という)の応募、補助金申請及び補助事業の実施にあたり、下記の内容について誓約します。この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の応募の取り下げ等に応じるとともに、補助金の不正受給が明らかとなった場合には、当方の事業者名、屋号・雅号、氏名等の情報が公表され、加算金及び延滞金を支払うことに同意します。また、誓約に反したことにより、生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。

1. 公募要領に記載された要件を全て満たしていることを確認しました。また、提出書類の内容に虚偽や不正はありません。
2. 補助金の応募書類等提出にあたり、提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 関係書類の追加提出の求め、応募内容等に関する聴取や調査があった場合は、これに応じます。書類の不備等があり、必要書類の提出又は関係書類の補正等については是正に応じます。
4. 応募した経費について、国、都道府県や市町のその他補助金や給付金を申請・受給している経費には該当しません。(例：事業再構築補助金等)
5. 応募者(代表者)、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が静岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員(以下「暴力団等」という)に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また暴力団等は経営に一切参画していません。
6. 応募書類等に記載された情報は、行政機関(税務当局、警察、保健所等)の求めに応じて提供することに同意します。
7. 提出書類である確定申告書並びに取引内容が確認できる帳簿書類(日付、取引先、取引内容、取引金額が証拠書類とともに確認できる売上台帳、請求書、領収書等)及び通帳等の証拠書類を電磁記録等により5年間保存します。

令和8年〇月〇日

(法人の場合) 本店所在地 / (個人の場合) 住所

〇〇市〇〇〇1234-5

(法人の場合) 法人名 / (個人の場合) 屋号

〇〇工業株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 財団 太郎

印

※登記又は印鑑登録がされている印鑑(代表者印又は実印)で押印すること。

※法人代表者、個人事業者が自署する場合、押印を省略できる。

賃金引上げ計画の表明書

記載例

当社(私)は、中小企業等収益力向上(賃上げ環境整備)事業費補助金に応募するにあたり、補助事業が完了するまでに、従業員の平均賃金を3.5%以上増加させることを表明いたします。

令和 年 月 日

申請者 住所

〇〇市〇〇〇1234-5

会社名又は屋号

〇〇工業株式会社

代表者職・氏名

代表取締役 財団 太郎

審査加点申立書

記載例

令和 年 月 日

申請者住所 ○○市○○○1234-5
会社名又は屋号 ○○工業株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 財団 太郎

令和8年度中小企業等収益力向上(賃上げ環境整備)事業費補助金の応募に関し、加点の要件に該当することを下記のとおり申立てます。

記

区分	経営革新計画	パートナーシップ構築宣言	事業承継	ダイバーシティ	伴走支援	健康経営	DX推進
希望する加点	○				○		

※希望する加点項目に「○」印をつけてください。複数選択可。

※加点ごとに定められた書類を添付してください。

令和8年度中小企業等収益力向上（賃上げ環境整備）事業費補助金に応募しております下記の事業者について、事業者の目標達成に向けて応募から事業完了まで伴走支援することを表明いたします。

記

伴走支援対象事業者

項目	内容
会社名又は屋号	〇〇工業株式会社
代表者氏名	財団 太郎
住所	〇〇市〇〇〇1234-5

伴走支援機関名
担当部署名
担当者名
電話番号
メールアドレス

令和 年 月 日
〇〇商工会議所
〇〇〇課
財団 三郎
〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
〇〇〇@〇〇〇